平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月7日

上場会社名　浜松ホトニクス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6965　URL　http://www.hamamatsu.com/ja/ir/index.html
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 晝馬　明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長　(氏名) 嶋津　忠彦　TEL 053-452-2141

定時株主総会開催予定日　平成23年12月22日　配当支払開始予定日　平成23年12月26日
有価証券報告書提出予定日　平成23年12月22日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	101,858	12.0	21,830	38.6	22,216	38.3	13,702	19.2
22年9月期	90,958	26.4	15,751	321.0	16,059	235.0	11,491	541.3

(注)包括利益　23年9月期　12,515百万円　(26.4%)　22年9月期　9,897百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	170.44	—	10.7	12.2	21.4
22年9月期	142.93	—	9.6	9.6	17.3

(参考) 持分法投資損益　23年9月期　51百万円　22年9月期　40百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	188,091	133,434	70.5	1,650.23
22年9月期	176,407	124,481	70.1	1,539.16

(参考) 自己資本　23年9月期　132,670百万円　22年9月期　123,740百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	20,418	△11,959	△3,448	33,045
22年9月期	26,274	△12,935	△1,856	28,747

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	18.00	—	22.00	40.00	3,221	28.0	2.7
23年9月期	—	22.00	—	22.00	44.00	3,543	25.8	2.8
24年9月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		25.2	

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,800	4.4	11,700	5.4	11,800	2.0	7,600	9.5	94.53
通期	107,700	5.7	22,200	1.7	22,400	0.8	14,700	7.3	182.85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、添付資料22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ださい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期	83,764,984 株	22年9月期	83,764,984 株
② 期末自己株式数	23年9月期	3,370,025 株	22年9月期	3,369,807 株
③ 期中平均株式数	23年9月期	80,395,029 株	22年9月期	80,395,274 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	90,732	14.5	18,328	53.1	20,124	50.4	12,689	27.1
22年9月期	79,235	28.8	11,968	―	13,383	378.8	9,985	903.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	157.57	―
22年9月期	124.00	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	175,032	125,445	71.7	1,557.76
22年9月期	163,473	116,180	71.1	1,442.70

(参考) 自己資本 23年9月期 125,445百万円 22年9月期 116,180百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,100	6.4	9,700	3.3	11,100	2.9	7,500	10.3	93.13
通期	96,400	6.2	18,500	0.9	20,200	0.4	13,600	7.2	168.88

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（３）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
(連結損益計算書) …… 10
(連結包括利益計算書) …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 22
（８）表示方法の変更 …… 22
（９）追加情報 …… 23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 23
(連結貸借対照表関係) …… 23
(連結損益計算書関係) …… 24
(連結包括利益計算書関係) …… 24
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 26
(セグメント情報等) …… 27
(１株当たり情報) …… 32
(重要な後発事象) …… 32
５．個別財務諸表 …… 33
（１）貸借対照表 …… 33
（２）損益計算書 …… 36
（３）株主資本等変動計算書 …… 38
６．その他 …… 41
役員の異動 …… 41

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、当初はアジアを中心とした新興国の需要拡大や政府による経済政策等に支えられ、輸出や生産が増加するなど一部持ち直しの動きが見られました。しかし、平成23年３月11日に発生した東日本大震災により、国内経済は甚大なダメージを受け、さらには、欧州の債務危機や米国経済の失速懸念が高まり、円高が急速に進行するなど、当社グループをとりまく経済環境は、厳しさを増す中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、長年にわたり培ってきた光技術を活かした基礎研究及び高付加価値製品の開発を進める一方で、将来の事業規模の拡大に備えた生産能力の増強を図り、積極的な営業活動に努めることで、売上高、利益の拡大に努力してまいりました。

なお、当連結会計年度の業績につきましては、海外売上げ、国内売上げともに増加した結果、売上高は101,858百万円と前年同期に比べ10,899百万円(12.0%)の増加となりました。一方、利益面につきましても同様に、営業利益は21,830百万円と前年同期に比べ6,078百万円（38.6%）増加し、経常利益は22,216百万円と前年同期に比べ6,157百万円（38.3%）増加し、当期純利益につきましても13,702百万円と前年同期に比べ2,211百万円（19.2%）の増加となり、増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」の適用に伴い、電子管事業、光半導体事業及び画像計測機器事業の３つの報告セグメントに区分したため、前連結会計年度の実績を組替えて、前年同期比較を記載しております。

［電子管事業］

光電子増倍管は、医用分野におきましてPET・SPECT（注）用などの装置需要が北米や欧州に加えアジア地域にて拡大したこともあり、これら核医学画像診断装置向けの売上げが堅調に推移したほか、血液分析などの検体検査装置向けも、その高い性能に加え扱いやすくモジュール化している点が評価され、着実に売上げを伸ばしました。また、計測分野における油田探査装置向けの売上げが順調に推移するなど、多くの分野で好調に推移した結果、光電子増倍管の売上げは増加いたしました。

イメージ機器及び光源は、半導体分野の設備投資が活発であったこともあり、集積回路やリチウム電池などの内部をＸ線を用いて非破壊で検査するマイクロフォーカスＸ線源の売上げが増加したほか、医用分野におきましても、Ｘ線画像を可視像に変換するＸ線シンチレータの売上げが、Ｘ線診断装置向けに好調に推移いたしました。また、分析分野におきましては、長寿命・高安定・高出力等を特徴とする重水素ランプが堅調に推移するなど、イメージ機器及び光源の売上げは増加いたしました。

以上の結果、光電子増倍管、イメージ機器及び光源をあわせました電子管事業といたしましては、売上高は43,877百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は17,338百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

（注）SPECT（スペクト）とは、核医学画像診断法の一種です。体内に投与した放射性同位体から放出されるガンマ線を検出してその分布を断層画像等にするものです。PETなどと同じように生体の機能を観察する目的で行われる検査で、脳血管障害やガン、心臓病などの早期発見に有効とされます。

［光半導体事業］

光半導体素子は、主力のシリコンフォトダイオードが、医用分野における新興国向けの需要増加も寄与し、売上げが増加したほか、産業分野におきましても、工場内の産業用ロボット等の制御に用いられるエンコーダ向けが、アジア地域における設備投資の活発化を背景に需要が拡大し売上げを伸ばしました。また、イメージセンサにつきましても、歯科用のＸ線診断装置向けの需要が特に海外において拡大し、売上げを伸ばすなど、光半導体素子といたしましては、全般的に好調に推移し、売上げが増加いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は43,271百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は15,818百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

［画像計測機器事業］

画像処理・計測装置は、病理組織をデジタル画像で高精細に観察できる病理デジタルスライドスキャナが、世界的な競争激化等により売上げが減少したものの、半導体故障解析装置がアジア地域において売上げが大幅に増加したほか、分光・光計測装置も、新たに発売した小型蛍光寿命測定装置及び小型絶対PL量子収率測定装置などの売上げが研究分野を中心に増加いたしました。また、デジタルカメラも北米を中心として堅調に推移した結果、売上げは増加いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は12,338百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は1,501百万円（前年同期比55.6%増）となりました。

［その他事業］

その他事業の売上高は2,371百万円(前年同期比18.7%増)、営業損失は260百万円(前年同期の営業損失は235百万円)となりました。

②次期の見通し

今後の世界経済は、欧州における財政不安、米国における失業率の高止まり、そして行きすぎた円高など、当社グループをとりまく経営環境は楽観視できない状況にあると認識しております。

このような厳しい経営環境ではありますが、平成24年９月期の連結売上高については107,700百万円（前年同期比5.7%増）を見込んでおります。利益面につきましては、為替相場の動向など不安定要因はありますが、営業利益22,200百万円（前年同期比1.7%増）、経常利益22,400百万円（同0.8%増）、当期純利益14,700百万円（同7.3%増）を計画しております。なお、通期業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、１米ドル＝75円、１ユーロ＝110円を想定しております。

平成24年9月期(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

①連結業績予想　（単位：百万円）

	第２四半期連結累計期間		通　期	
		前年同期比（%）		前年同期比（%）
売上高	53,800	4.4	107,700	5.7
営業利益	11,700	5.4	22,200	1.7
経常利益	11,800	2.0	22,400	0.8
当期純利益	7,600	9.5	14,700	7.3

②個別業績予想　（単位：百万円）

	第２四半期累計期間		通　期	
		前年同期比（%）		前年同期比（%）
売上高	48,100	6.4	96,400	6.2
営業利益	9,700	3.3	18,500	0.9
経常利益	11,100	2.9	20,200	0.4
当期純利益	7,500	10.3	13,600	7.2

（２）財政状態に関する分析

①当期の資産、負債及び純資産の状況

流動資産の主な変動は、譲渡性預金の減少により有価証券が18,500百万円減少したものの、現金及び預金が28,049百万円、たな卸資産が1,619百万円それぞれ増加したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ12,271百万円増加しております。

固定資産の主な変動は、無形固定資産が866百万円増加したものの、有形固定資産が主に減価償却により1,206百万円減少したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ587百万円減少しております。

この結果、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ11,684百万円増加し、188,091百万円となりました。

流動負債の主な変動は、短期借入金が1,088百万円減少したものの、設備購入分などの未払金が1,429百万円、支払手形及び買掛金が878百万円それぞれ増加したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ1,746百万円増加しております。

固定負債の主な変動は、長期借入金が1,133百万円増加したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ986百万円増加しております。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べ2,732百万円増加し、54,657百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が1,348百万円減少したものの、当期純利益の計上により利益剰余金が10,159百万円増加したことから、当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べ8,952百万円増加し、133,434百万円となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4,298百万円増加し、33,045百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況を、前年同期と比較しますと次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ5,856百万円少ない20,418百万円の資金を得ております。これは主として、税金等調整前当期純利益は5,574百万円増加したものの、法人税等が、前年同期は1,369百万円の還付でありましたが、当連結会計年度は8,756百万円の支払となったことにより、収入減となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ976百万円少ない11,959百万円の資金を支出しております。これは主として、非キャッシュである３ヶ月超の定期預金が純額で増加したものの、有価証券の取得による支出が減少したことなどにより、支出減となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ1,591百万円多い3,448百万円の資金を支出しております。これは主として、配当金の支払が1,529百万円増加したことなどにより、支出増となっております。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率(%)	66.4	69.0	73.3	70.1	70.5
時価ベースの自己資本比率(%)	156.6	116.9	109.4	124.1	134.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	0.6	1.1	0.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	123.0	112.8	57.5	180.8	173.3

（注）上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※　株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※　キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※　有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、２１世紀における光のリーディングカンパニーとしての地位を確立するため、長期的な企業価値の拡大に向けた技術開発及び光産業創成のための成長投資は必要不可欠なものと考えており、そのための内部留保を高水準に維持してまいります。

また、株主の皆様には、配当による成果の配分を第一に考えております。そのため当社は、長期的な展望に基づく企業収益力の充実・強化を図ることで、１株当たり利益の継続的な増加による、配当の安定的な増加に努めることを配当政策の基本方針としております。

上記基本方針を踏まえ、当期（平成２３年９月期）の１株当たりの期末配当金を２２円とし、既に実施した中間配当と合わせて、年間配当金は前期の４０円から４円増配となる４４円を予定しております。

次期（平成２４年９月期）の配当金につきましては、１株当たり年間４６円（中間配当金２３円、期末配当金２３円）を実施する予定でおります。

２．企業集団の状況

当社グループは、浜松ホトニクス株式会社（当社）、子会社17社及び関連会社５社で構成されており、光電子増倍管、イメージ機器及び光源、光半導体素子、画像処理・計測装置等の光関連製品の製造、販売を主な事業とし、かつ、これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、電子管事業、光半導体事業、画像計測機器事業及びその他事業の各事業は、「連結財務諸表の注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（１）電子管事業

光電子増倍管、イメージ機器及び光源

当社が製造販売するとともに、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、光電子増倍管につきましては、国内子会社の高丘電子㈱、浜松電子プレス㈱、海外子会社の北京浜松光子技術股份有限公司より原材料または加工部品を仕入れており、光源につきましては、国内子会社の㈱光素より原材料または加工部品を仕入れております。

（２）光半導体事業

光半導体素子

当社が製造販売するとともに、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、国内関連会社の浜松光電㈱より加工部品を仕入れております。

（３）画像計測機器事業

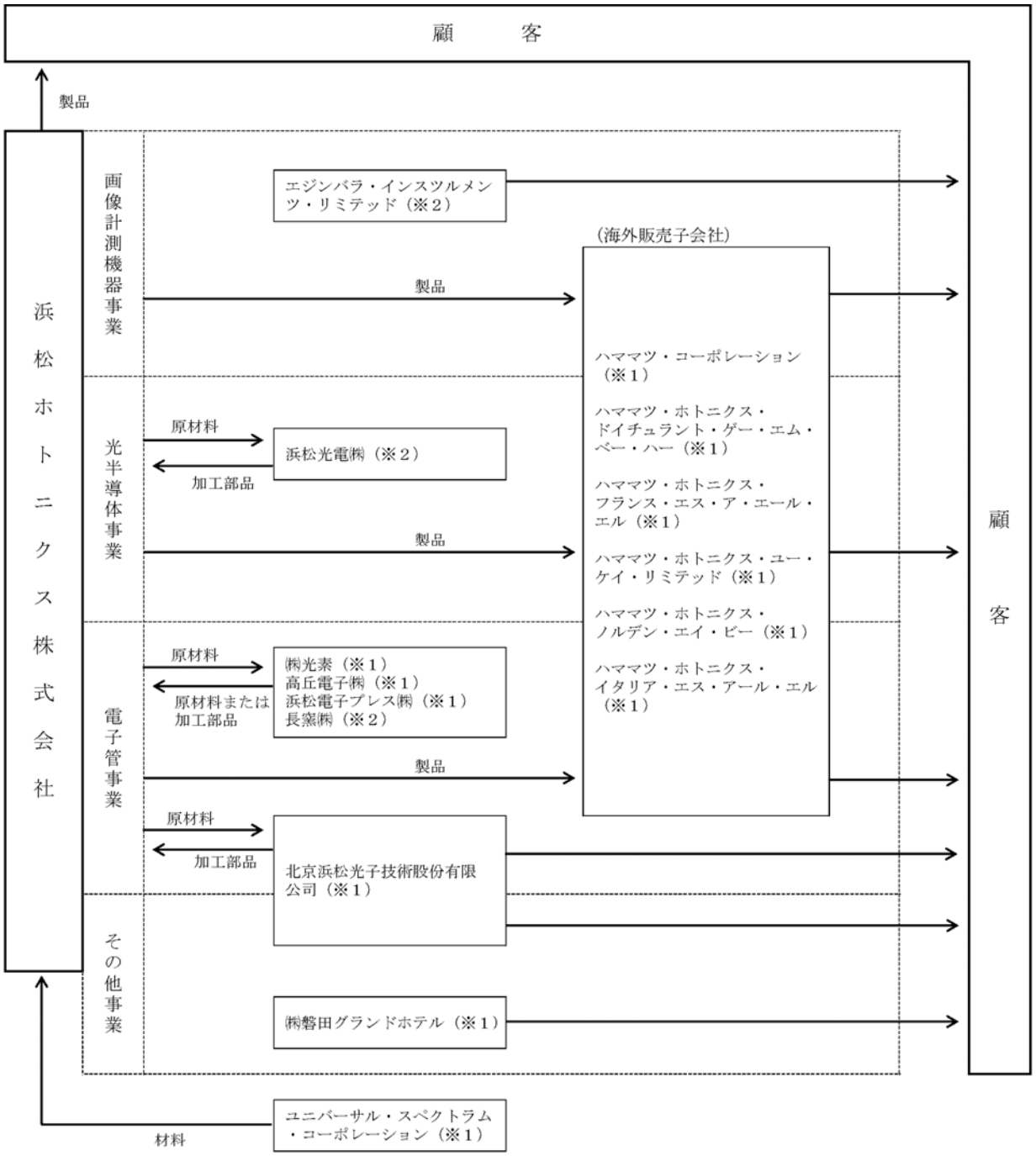
画像処理・計測装置

当社が製造販売するとともに、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。

（４）その他事業

半導体レーザーに係る事業及び子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業等を含んでおります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（その他）

ホトニクス・マネージメント・コーポ（米国持株会社）（※１）
ハママツ・ホトニクス・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー（※１）
中国健康産業㈱（※１）
杭州浙大浜松光子科技有限公司（※１）
浜松光子学商貿（中国）有限公司（※１）
ハママツ／クィーンズ・ＰＥＴ・イメージング・センター（※２）
メントール・マリン・インク（※３）

（注）※１ 連結子会社
※２ 持分法適用関連会社
※３ 持分法非適用関連会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、光検出器、光源および画像技術等の基礎技術において、世界に通じるトップレベルの製品を造ることで光子工学(ホトニクス)の応用技術の開発とその応用技術を用いた新しい光産業の創成を目指しております。しかしながら、光と物質との相互作用は自然界における種々の現象の基礎ですが、そのほとんどの部分は学術的に未知未踏であるが故に、新規産業創成のための基礎技術を生み出す宝庫でもあります。当社は、このように無限の可能性のある光をキーテクノロジーとして、当社が長年にわたり培ってきた知識を基に新たな光技術を開発し、これを基礎として日本発の新産業を興すことで、人類に貢献することを基本理念としております。

（２）中長期的な会社の経営戦略

当社は、光についての新しい知識を創造し、光技術を発展させ、光産業を隆盛にし、以って全世界人類を真の健康にするため、バイオ、医療、情報、通信、エネルギー、物質、宇宙・天文、農業等の分野において、引続き基礎研究・応用研究を推進してまいります。２１世紀は企業にとって、真の新しい知識は利益の源泉であるとの認識のもと、日本発の新たな光産業の創成により、大量生産を視野に入れた技術開発、市場開発を積極的に行うことで収益を拡大させるとともに、投下資本に対する収益性の向上に努めることで、企業価値の増大を達成してまいります。そのための経営指標として、当社は、総資産当期純利益率(ＲＯＡ：売上高利益率×総資産回転率)を重要視してまいります。

（３）会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、引続き光技術の開発を通じて世界に貢献するとともに、アジアにおける市場開拓にも一層の力を注ぐことで、企業価値の向上に努めていく所存です。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年９月30日）	当連結会計年度 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 43,023	※2 71,073
受取手形及び売掛金	23,020	23,781
有価証券	20,000	1,500
商品及び製品	5,193	6,014
仕掛品	10,927	11,183
原材料及び貯蔵品	4,605	5,147
繰延税金資産	2,947	3,338
その他	1,688	1,648
貸倒引当金	△134	△145
流動資産合計	111,270	123,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 52,939	※2, ※3 54,620
減価償却累計額	△28,436	△30,612
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 24,503	※2, ※3 24,008
機械装置及び運搬具	※3 54,900	※3 57,397
減価償却累計額	△46,477	△49,388
機械装置及び運搬具（純額）	※3 8,422	※3 8,009
工具、器具及び備品	※3 24,861	※3 24,996
減価償却累計額	△22,038	△22,385
工具、器具及び備品（純額）	※3 2,823	※3 2,610
土地	※2 12,888	※2 15,565
リース資産	239	474
減価償却累計額	△105	△198
リース資産（純額）	133	275
建設仮勘定	4,681	1,777
有形固定資産合計	53,453	52,247
無形固定資産	715	1,581
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,184	※1 2,052
投資不動産	1,346	1,363
減価償却累計額	△1,113	△1,169
投資不動産（純額）	233	194
繰延税金資産	6,984	7,130
その他	※1 1,583	※1 1,360
貸倒引当金	△17	△18
投資その他の資産合計	10,967	10,719
固定資産合計	65,136	64,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年９月30日)	当連結会計年度 (平成23年９月30日)
資産合計	176,407	188,091
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,575	13,454
短期借入金	※2 1,954	※2 865
1年内返済予定の長期借入金	※2 132	※2 281
未払法人税等	4,945	4,698
賞与引当金	3,103	3,398
設備関係支払手形	418	630
その他	※2 6,822	※2 8,369
流動負債合計	29,952	31,698
固定負債		
長期借入金	※2 6,192	※2 7,326
繰延税金負債	133	131
退職給付引当金	14,264	13,929
役員退職慰労引当金	1,288	1,245
その他	93	325
固定負債合計	21,972	22,958
負債合計	51,925	54,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金	34,672	34,672
利益剰余金	64,743	74,902
自己株式	△6,047	△6,048
株主資本合計	128,296	138,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	163
為替換算調整勘定	△4,599	△5,948
その他の包括利益累計額合計	△4,556	△5,785
少数株主持分	740	764
純資産合計	124,481	133,434
負債純資産合計	176,407	188,091

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	90,958	101,858
売上原価	※1 45,590	※1 49,069
売上総利益	45,368	52,789
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	823	950
広告宣伝費	514	497
給料	7,475	7,602
賞与引当金繰入額	876	985
退職給付引当金繰入額	421	409
役員退職慰労引当金繰入額	67	66
減価償却費	1,248	1,225
支払手数料	2,167	2,281
研究開発費	※2 9,550	※2 10,081
貸倒引当金繰入額	49	31
その他	6,422	6,827
販売費及び一般管理費合計	29,617	30,959
営業利益	15,751	21,830
営業外収益		
受取利息	238	148
受取配当金	36	37
固定資産賃貸料	63	63
投資不動産賃貸料	146	156
持分法による投資利益	40	51
その他	323	336
営業外収益合計	850	794
営業外費用		
支払利息	145	117
不動産賃貸費用	97	92
為替差損	280	139
その他	19	58
営業外費用合計	542	408
経常利益	16,059	22,216
特別利益		
固定資産売却益	※3 8	※3 9
補助金収入	395	507
役員退職慰労引当金戻入額	155	－
特別利益合計	558	516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)
特別損失		
固定資産売却損	※4　2	※4　9
固定資産除却損	※4　70	※4　149
固定資産圧縮損	376	483
投資有価証券評価損	18	272
関係会社整理損	4	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	99
特別損失合計	472	1,013
税金等調整前当期純利益	16,145	21,719
法人税、住民税及び事業税	5,980	8,466
法人税等調整額	△1,380	△508
法人税等合計	4,599	7,958
少数株主損益調整前当期純利益	―	13,760
少数株主利益	54	58
当期純利益	11,491	13,702

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	―	13,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	119
為替換算調整勘定	―	△1,337
持分法適用会社に対する持分相当額	―	△27
その他の包括利益合計	―	※2 △1,245
包括利益	―	※1 12,515
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	―	12,473
少数株主に係る包括利益	―	42

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	34,928	34,928
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	34,928	34,928
資本剰余金		
前期末残高	34,672	34,672
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	34,672	34,672
利益剰余金		
前期末残高	55,265	64,743
当期変動額		
剰余金の配当	△2,013	△3,543
当期純利益	11,491	13,702
当期変動額合計	9,478	10,159
当期末残高	64,743	74,902
自己株式		
前期末残高	△6,046	△6,047
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△6,047	△6,048
株主資本合計		
前期末残高	118,819	128,296
当期変動額		
剰余金の配当	△2,013	△3,543
当期純利益	11,491	13,702
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	9,477	10,158
当期末残高	128,296	138,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	186	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△143	119
当期変動額合計	△143	119
当期末残高	43	163
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,121	△4,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,478	△1,348
当期変動額合計	△1,478	△1,348
当期末残高	△4,599	△5,948
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,934	△4,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,622	△1,229
当期変動額合計	△1,622	△1,229
当期末残高	△4,556	△5,785
少数株主持分		
前期末残高	1,566	740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△825	23
当期変動額合計	△825	23
当期末残高	740	764
純資産合計		
前期末残高	117,452	124,481
当期変動額		
剰余金の配当	△2,013	△3,543
当期純利益	11,491	13,702
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,447	△1,206
当期変動額合計	7,029	8,952
当期末残高	124,481	133,434

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,145	21,719
減価償却費	8,677	8,090
貸倒引当金の増減額（△は減少）	23	22
賞与引当金の増減額（△は減少）	584	313
退職給付引当金の増減額（△は減少）	874	△335
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△125	△42
受取利息及び受取配当金	△275	△186
支払利息	145	117
為替差損益（△は益）	88	△3
持分法による投資損益（△は益）	△40	△51
有形固定資産除却損	70	149
有形固定資産売却損益（△は益）	△5	△0
投資有価証券評価損益（△は益）	18	272
売上債権の増減額（△は増加）	△7,002	△1,535
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,262	△2,215
仕入債務の増減額（△は減少）	6,036	1,779
その他	822	1,012
小計	24,774	29,105
利息及び配当金の受取額	275	186
利息の支払額	△145	△117
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	1,369	△8,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,274	20,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	9,250	△23,756
有価証券の取得による支出	△44,809	△10,000
有価証券の売却による収入	32,839	28,500
有形固定資産の取得による支出	△9,823	△6,162
有形固定資産の売却による収入	253	36
無形固定資産の取得による支出	△424	△564
貸付金の回収による収入	670	－
子会社株式の取得による支出	△895	－
その他	4	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,935	△11,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	404	△1,073
長期借入れによる収入	6,065	1,525
長期借入金の返済による支出	△6,219	△243
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,017	△3,546
その他	△88	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,856	△3,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	△741	△711
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,740	4,298
現金及び現金同等物の期首残高	18,007	28,747
現金及び現金同等物の期末残高	※1　28,747	※1　33,045

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
１　連結の範囲に関する事項 連結子会社　　15社 非連結子会社　　０社 主要な連結子会社名は、「２．企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、㈱光ケミカル研究所及びホトニクス・ハワイ・コーポレーションについては、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除いております。	１　連結の範囲に関する事項 連結子会社　　17社 非連結子会社　　０社 主要な連結子会社名は、「２．企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度より、ハママツ・ホトニクス・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー及び浜松光子学商貿（中国）有限公司を新たに設立したため連結の範囲に含めております。
２　持分法の適用に関する事項 （１）関連会社５社のうち主要な関連会社である浜松光電㈱、エジンバラ・インスツルメンツ・リミテッド他２社に対する投資について、持分法を適用しております。 持分法非適用関連会社のメントール・マリン・インクは、連結純損益及び連結利益剰余金等の観点からみて小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。	２　持分法の適用に関する事項 （１）同左
（２）持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。	（２）同左
――――――	（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。 なお、これによる、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、北京浜松光子技術股份有限公司、杭州浙大浜松光子科技有限公司及び㈱磐田グランドホテルを除いてすべて連結決算日と一致しております。 北京浜松光子技術股份有限公司及び杭州浙大浜松光子科技有限公司の決算日は12月31日でありますが、６月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。 また、㈱磐田グランドホテルにつきましては決算日は３月31日でありますが、９月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、北京浜松光子技術股份有限公司、杭州浙大浜松光子科技有限公司、浜松光子学商貿（中国）有限公司及び㈱磐田グランドホテルを除いてすべて連結決算日と一致しております。 北京浜松光子技術股份有限公司、杭州浙大浜松光子科技有限公司及び浜松光子学商貿（中国）有限公司の決算日は12月31日でありますが、６月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成することとしております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。 また、㈱磐田グランドホテルにつきましては決算日は３月31日でありますが、９月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
４　会計処理基準に関する事項 （１）重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。	４　会計処理基準に関する事項 （１）重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左
（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が３年～50年、機械装置及び運搬具が３年～15年であります。 無形固定資産 主として定額法によっております。 ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウエアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（３年以内）に基づく均等配分額とを比較しいずれか大きい額を計上しております。	（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産 同左
リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年９月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース資産 同左

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
（３）重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	（３）重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左
賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	賞与引当金 同左
役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上することとしております。	役員賞与引当金 同左
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。
（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	――――――
役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
（４）重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成19年12月27日　企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成19年12月27日　企業会計基準適用指針第18号）が当連結会計年度から適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	（４）重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左 ――――――
（５）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	（５）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
（６）重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理を行っております。 また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引 ③ヘッジ方針 通常の輸出入取引等に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。	（６）重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
（７）――――――	（７）のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却につきましては、５年間の均等償却を行っております。 なお、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。
（８）――――――	（８）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
（９）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	（９）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	――――――
６　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却につきましては、５年間の均等償却を行っております。 なお、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。	――――――
７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
――――――	1　資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ７百万円、税金等調整前当期純利益は、106百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は158百万円であります。 2　企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。
――――――	

（8）表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
（連結貸借対照表） 前連結会計年度に区分掲記しておりました「長期貸付金」（当連結会計年度５百万円）については、金額が僅少であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。 ――――――	―――――― （連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

（9）追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年９月30日)	当連結会計年度 (平成23年９月30日)
※１　関連会社の株式等は次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　700 百万円 投資その他の資産 その他（出資金）　228	※１　関連会社の株式等は次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　718 百万円 投資その他の資産 その他（出資金）　45
※２　担保提供資産は次のとおりであります。 現金及び預金　2,120 百万円 土地　933 建物及び構築物　669 計　3,723 上記物件については、従業員預り金（流動負債その他）1,540百万円、短期借入金1,559百万円、１年内返済予定の長期借入金18百万円及び長期借入金131百万円の担保に供しております。	※２　担保提供資産は次のとおりであります。 現金及び預金　2,450 百万円 土地　1,229 建物及び構築物　1,555 計　5,235 上記物件については、従業員預り金（流動負債その他）1,697百万円、短期借入金855百万円、１年内返済予定の長期借入金243百万円及び長期借入金1,113百万円の担保に供しております。
※３　国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物及び構築物　120 百万円 機械装置及び運搬具　1,166 工具、器具及び備品　337	※３　国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物及び構築物　245 百万円 機械装置及び運搬具　1,512 工具、器具及び備品　342

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)
※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損△143百万円が売上原価に含まれております。	※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損145百万円が売上原価に含まれております。
※２　研究開発費は一般管理費として表示しており、その総額は9,550百万円であります。	※２　研究開発費は一般管理費として表示しており、その総額は10,081百万円であります。
※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　6 百万円 工具、器具及び備品　1 計　8	※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　5 百万円 工具、器具及び備品　3 計　9
※４　固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産売却損) 機械装置及び運搬具　2 百万円 工具、器具及び備品　0 計　2 (固定資産除却損) 建物及び構築物　21 百万円 機械装置及び運搬具　24 工具、器具及び備品　16 建設仮勘定　8 計　70	※４　固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産売却損) 機械装置及び運搬具　3 百万円 工具、器具及び備品　0 土地　5 計　9 (固定資産除却損) 建物及び構築物　75 百万円 機械装置及び運搬具　24 工具、器具及び備品　26 無形固定資産　22 計　149

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日)

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	9,869百万円
少数株主に係る包括利益	28
計	9,897

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△143百万円
為替換算調整勘定	△1,473
持分法適用会社に対する持分相当額	△31
計	△1,648

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,764,984	―	―	83,764,984

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,369,439	368	―	3,369,807

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　368 株

３　配当に関する事項

(１)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日定時株主総会	普通株式	563	7	平成21年９月30日	平成21年12月21日
平成22年５月10日取締役会	普通株式	1,449	18	平成22年３月31日	平成22年６月２日

(２)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,771	22	平成22年９月30日	平成22年12月20日

当連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	83,764,984	―	―	83,764,984

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,369,807	218	―	3,370,025

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　218 株

３　配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年12月17日定時株主総会	普通株式	1,771	22	平成22年９月30日	平成22年12月20日
平成23年５月９日取締役会	普通株式	1,771	22	平成23年３月31日	平成23年６月２日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年12月22日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,771	22	平成23年９月30日	平成23年12月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成22年９月30日現在） 現金及び預金勘定　43,023 百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△14,276 現金及び現金同等物　28,747	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成23年９月30日現在） 現金及び預金勘定　71,073 百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△38,027 現金及び現金同等物　33,045
２　重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ114百万円であります。	２　重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ236百万円であります。

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日）

	光電子部品（百万円）	計測機器（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	79,287	11,147	523	90,958	―	90,958
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	838	40	―	878	(878)	―
計	80,126	11,187	523	91,837	(878)	90,958
営業費用	55,698	10,259	574	66,533	8,674	75,207
営業利益又は営業損失（△）	24,428	927	△50	25,304	(9,553)	15,751
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	96,711	15,913	1,153	113,777	62,629	176,407
減価償却費	6,292	842	40	7,174	1,441	8,616
資本的支出	7,806	812	0	8,620	1,069	9,689

（注）１　事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

２　各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器及び光源（マイクロフォーカスＸ線源、Ｘ線シンチレータ、Ｘ線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、ステルスダイシングエンジン、スポット光源、静電気除去装置）、光半導体素子（フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトＩＣ）
計測機器	画像処理・計測装置（特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置）
その他	ホテル事業

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、9,182百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社的管理費用であります。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、62,629百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び基礎的研究部門に係る資産であります。

５　減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれており、資本的支出には、長期前払費用の増加額が含まれております。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
（１）外部顧客に対する売上高	42,263	26,409	20,845	1,440	90,958	―	90,958
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	37,554	524	311	1,120	39,510	(39,510)	―
計	79,817	26,934	21,157	2,560	130,469	(39,510)	90,958
営業費用	58,602	25,466	18,929	2,074	105,071	(29,864)	75,207
営業利益	21,215	1,468	2,228	485	25,397	(9,646)	15,751
Ⅱ　資産	99,153	9,366	9,270	4,642	122,432	53,974	176,407

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　各区分に属する主な国又は地域

北米　……　米国

欧州　……　ドイツ、フランス、イギリス、スウェーデン

その他　……　中国

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、9,182百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社的管理費用であります。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、62,629百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び基礎的研究部門に係る資産であります。

c．海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	25,379	20,557	12,334	290	58,562
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	―	―	90,958
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.9	22.6	13.6	0.3	64.4

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　各区分に属する主な国又は地域

北米　……　米国

欧州　……　ドイツ、フランス、イギリス

アジア　……　イスラエル、インド、中国、韓国、台湾

その他　……　オーストラリア

３　海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子管事業」、「光半導体事業」及び「画像計測機器事業」の３つを報告セグメントとしております。

「電子管事業」は、光電子増倍管、イメージ機器及び光源等を製造・販売しております。「光半導体事業」は、光半導体素子等を製造・販売しております。「画像計測機器事業」は、画像処理・計測装置等を製造・販売しております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいています。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	電子管	光半導体	画像計測機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,358	38,671	10,931	88,961	1,997	90,958	―	90,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,166	656	26	1,848	706	2,554	△2,554	―
計	40,524	39,327	10,958	90,809	2,703	93,513	△2,554	90,958
セグメント利益又は損失（△）	14,037	12,094	964	27,097	△235	26,862	△11,110	15,751
セグメント資産	34,944	33,629	10,483	79,057	4,556	83,614	92,792	176,407
その他の項目								
減価償却費	2,807	3,163	824	6,796	342	7,138	1,441	8,580
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,815	3,817	800	8,433	148	8,581	1,069	9,650

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザー事業及びホテル事業等を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額△11,110百万円には、セグメント間取引消去△1,053百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△10,057百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

（２）セグメント資産の調整額92,792百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

（３）セグメント減価償却費1,441百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

（４）セグメント有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,069百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	電子管	光半導体	画像計測機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,877	43,271	12,338	99,486	2,371	101,858	―	101,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,285	723	78	2,088	551	2,639	△2,639	―
計	45,163	43,994	12,417	101,574	2,922	104,497	△2,639	101,858
セグメント利益又は損失（△）	17,338	15,818	1,501	34,659	△260	34,399	△12,569	21,830
セグメント資産	35,762	33,962	10,589	80,314	4,527	84,841	103,249	188,091
その他の項目								
減価償却費	2,793	2,570	845	6,209	251	6,460	1,546	8,007
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,173	3,017	601	6,792	161	6,954	1,580	8,534

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザー事業及びホテル事業等を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額△12,569百万円には、セグメント間取引消去△1,083百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△11,485百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

（２）セグメント資産の調整額103,249百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

（３）セグメント減価償却費1,546百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

（４）セグメント有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,580百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：百万円）

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
34,804	27,258	24,996	14,387	411	101,858

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

該当事項はありません。

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
１株当たり純資産額　1,539円16銭 １株当たり当期純利益　142円93銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,650円23銭 １株当たり当期純利益　170円44銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	11,491	13,702
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	11,491	13,702
普通株式の期中平均株式数（千株）	80,395	80,395

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年９月30日）	当事業年度 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,520	61,445
受取手形	3,409	3,157
売掛金	20,122	22,592
有価証券	20,000	1,500
商品及び製品	2,221	2,182
仕掛品	10,703	10,953
原材料及び貯蔵品	4,180	4,762
繰延税金資産	1,975	2,034
未収入金	1,361	1,080
その他	135	128
貸倒引当金	△285	△345
流動資産合計	97,345	109,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,608	46,357
減価償却累計額	△24,972	△26,988
建物（純額）	20,636	19,369
構築物	2,089	2,252
減価償却累計額	△1,313	△1,405
構築物（純額）	776	846
機械及び装置	53,170	55,420
減価償却累計額	△45,241	△48,111
機械及び装置（純額）	7,928	7,308
車両運搬具	139	152
減価償却累計額	△118	△126
車両運搬具（純額）	21	25
工具、器具及び備品	23,231	23,344
減価償却累計額	△20,745	△20,998
工具、器具及び備品（純額）	2,486	2,345
土地	11,309	13,722
リース資産	211	424
減価償却累計額	△97	△182
リース資産（純額）	113	241
建設仮勘定	3,874	1,723
有形固定資産合計	47,147	45,583
無形固定資産		
特許権	35	813
ソフトウエア	276	435

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年９月30日)	当事業年度 (平成23年９月30日)
その他	9	11
無形固定資産合計	321	1,260
投資その他の資産		
投資有価証券	1,478	1,328
関係会社株式	8,205	8,291
出資金	1	1
関係会社出資金	629	652
繰延税金資産	6,963	7,111
投資不動産	1,346	1,363
減価償却累計額	△1,113	△1,169
投資不動産（純額）	233	194
その他	1,164	1,134
貸倒引当金	△17	△18
投資その他の資産合計	18,658	18,695
固定資産合計	66,127	65,539
資産合計	163,473	175,032
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,897	4,944
買掛金	7,832	8,443
1年内返済予定の長期借入金	87	－
リース債務	50	103
未払金	2,308	3,614
未払費用	731	803
未払法人税等	4,538	4,452
前受金	182	181
預り金	113	134
賞与引当金	2,873	3,155
設備関係支払手形	402	625
従業員預り金	1,540	1,697
その他	230	91
流動負債合計	25,788	28,247
固定負債		
長期借入金	6,000	6,000
リース債務	73	154
退職給付引当金	14,143	13,798
役員退職慰労引当金	1,288	1,245
資産除去債務	－	140
固定負債合計	21,504	21,339
負債合計	47,293	49,586

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年９月30日)	当事業年度 (平成23年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金		
資本準備金	34,636	34,636
資本剰余金合計	34,636	34,636
利益剰余金		
利益準備金	695	695
その他利益剰余金		
特別償却準備金	54	36
配当準備積立金	4,500	4,500
別途積立金	35,600	41,600
繰越利益剰余金	11,764	14,929
利益剰余金合計	52,614	61,760
自己株式	△6,043	△6,044
株主資本合計	116,136	125,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	163
評価・換算差額等合計	43	163
純資産合計	116,180	125,445
負債純資産合計	163,473	175,032

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	79,235	90,732
売上原価		
商品期首たな卸高	13	10
製品期首たな卸高	1,847	2,211
当期商品仕入高	33	39
当期製品製造原価	45,692	48,896
合計	47,586	51,158
商品期末たな卸高	10	12
製品期末たな卸高	2,211	2,170
原材料評価損	19	60
仕掛品評価損	△161	74
売上原価合計	45,222	49,110
売上総利益	34,012	41,621
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	768	900
広告宣伝費	208	211
給料	3,815	4,014
賞与引当金繰入額	693	783
退職給付引当金繰入額	380	363
役員退職慰労引当金繰入額	67	66
減価償却費	882	835
支払手数料	1,787	1,821
研究開発費	9,422	9,934
貸倒引当金繰入額	77	61
その他	3,940	4,299
販売費及び一般管理費合計	22,044	23,293
営業利益	11,968	18,328
営業外収益		
受取利息	129	88
受取配当金	1,103	1,405
投資不動産賃貸料	146	156
為替差益	－	26
雑収入	273	320
営業外収益合計	1,652	1,997
営業外費用		
支払利息	104	73
不動産賃貸費用	97	92
為替差損	18	－
雑損失	17	36
営業外費用合計	237	202

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日)	当事業年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)
経常利益	13,383	20,124
特別利益		
固定資産売却益	5	5
補助金収入	395	507
役員退職慰労引当金戻入額	155	―
特別利益合計	556	512
特別損失		
固定資産売却損	2	9
固定資産除却損	60	113
固定資産圧縮損	376	483
投資有価証券評価損	18	272
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	77
特別損失合計	457	955
税引前当期純利益	13,482	19,680
法人税、住民税及び事業税	4,696	7,202
法人税等調整額	△1,199	△210
法人税等合計	3,496	6,991
当期純利益	9,985	12,689

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	34,928	34,928
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	34,928	34,928
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	34,636	34,636
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	34,636	34,636
資本剰余金合計		
前期末残高	34,636	34,636
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	34,636	34,636
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	695	695
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	695	695
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	81	54
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△27	△18
当期変動額合計	△27	△18
当期末残高	54	36
配当準備積立金		
前期末残高	4,500	4,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,500	4,500
別途積立金		
前期末残高	35,600	35,600
当期変動額		
別途積立金の積立	－	6,000
当期変動額合計	－	6,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日)	当事業年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)
当期末残高	35,600	41,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,765	11,764
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	27	18
別途積立金の積立	－	△6,000
剰余金の配当	△563	△1,771
剰余金の配当（中間配当）	△1,449	△1,771
当期純利益	9,985	12,689
当期変動額合計	7,999	3,164
当期末残高	11,764	14,929
利益剰余金合計		
前期末残高	44,642	52,614
当期変動額		
剰余金の配当	△563	△1,771
剰余金の配当（中間配当）	△1,449	△1,771
当期純利益	9,985	12,689
当期変動額合計	7,972	9,146
当期末残高	52,614	61,760
自己株式		
前期末残高	△6,042	△6,043
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△6,043	△6,044
株主資本合計		
前期末残高	108,165	116,136
当期変動額		
剰余金の配当	△563	△1,771
剰余金の配当（中間配当）	△1,449	△1,771
当期純利益	9,985	12,689
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	7,971	9,145
当期末残高	116,136	125,282

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日)	当事業年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	186	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△143	119
当期変動額合計	△143	119
当期末残高	43	163
評価・換算差額等合計		
前期末残高	186	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△143	119
当期変動額合計	△143	119
当期末残高	43	163
純資産合計		
前期末残高	108,352	116,180
当期変動額		
剰余金の配当	△563	△1,771
剰余金の配当（中間配当）	△1,449	△1,771
当期純利益	9,985	12,689
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△143	119
当期変動額合計	7,827	9,265
当期末残高	116,180	125,445

６．その他

役員の異動（平成２３年１２月２２日予定）

１．代表者の異動

該当事項はありません。

２．その他の役員の異動

（１）新任取締役候補

奥平　総一郎（現　トヨタ自動車株式会社常務役員）

（２）退任予定取締役

小吹　信三（現　アイシン精機株式会社代表取締役副社長）

（３）昇格予定取締役

専務取締役 電子管事業部長（継続）	竹内　純一（現　常務取締役　電子管事業部長）

（４）新任監査役候補

該当事項はありません。

（５）退任予定監査役

該当事項はありません。